

21世紀、変貌する日本の産業界と若者の環境―― 社会総がかりで、日本の将来を託す たくましい若者を育てよう

人類が誇る「意欲を持ち、考え、協同する力」こそが社会人基礎力

〰️ 当たり前のこと〰️ だけど、イノベーションの原点

「社会人基礎力」は、実は極めて当然の力を称しているにすぎません。自分で考えて前向きに行動しようとする、人と協力し合うこと。小中学校の教育、遠足、運動会、あるいは泊まりがけキャンプの目標などを見ると、どこにでもそのような文言は出てきます。人は元来、それらのことを大切にしてきたのです。誤解を恐れずに言うならば、「社会人基礎力」はそれらを顕在化してみせたにすぎない、とも言えるのです。

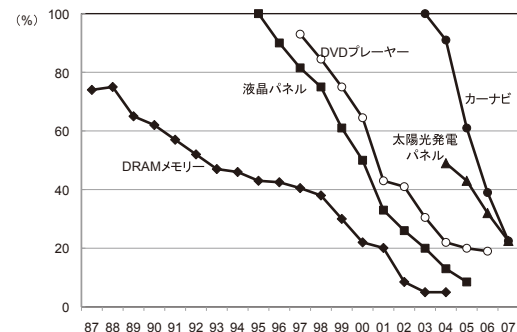
「社会人基礎力」の「前に踏み出す力」の原点は意欲ですが、かつて人間は、この意欲によってイノベーションを起こし、それは人類発展の原動力となりました。

例えば人間は約1万5000年前、それまでの狩猟・採集生活から、芋や稲などを共同で栽培をする農耕生活を始めました。それを人に伝え、社会を作り、より多くの人が生きられる条件を整えていきました。そこには、飢餓から逃れようという圧倒的な意欲があったはずです。また、食べられる植物を植えてみよう、水がうまく行きわたるようにしよう、肥料を与えるとよいらしいなど、さまざまに頭を使って工夫をしたことでしょう。そういう考える力、さらに、それを行動へと展開していった実行力。その際、工夫のために人と協力したり、その技術を伝承したり、さらに効率を上げるために集団を形作っていく力も働いたはずです。

近代の幕開けとなった産業革命も同様でしょう。ここでは工業が生まれましたが、それを生み出したのも、やはり人間の意欲であり、考え工夫することであり、人との協同でした。続く石油の発見によるエネルギー供給も、そこからプラスチックや医薬品を生む技術的イノベーションを生み出したのも、意欲であり、創造性であり、さらにそれを広めるために会社組織が作られるなど、世界中にさらに多くの人が生活できるだけの産業や経済などができていきました。

つまり、地球上の文明を一ランク進化させる根本のところには、常にこの人間が当たり前に使っている力を認めることができるのです。意欲を持ち、考え、協同すること。この一見当たり前のことが、時として人類の重大局面を切り拓く強力な力となるのです。

日本製品の世界市場のシェアの推移



出典 経済産業省「産業構造ビジョン概要(全体版)」(平成22年6月)

現代日本の産業界が置かれている厳しい現実

では具体的に、我が国の産業を取り巻く環境や、若者が育つ環境に起こっている変化はどのようなものでしょう。次には、それを理解していただき、「社会人基礎力」の必要性について考えます。

日本の産業・企業を取り巻く環境の変化

日本の産業界を取り巻く環境は、この10～20年で急速に厳しいものに変わってきました。

特に2000(平成12)年以降、国内ではどの市場も飽和傾向になり、新たな市場が見出しにくくなってきました。そのような中で、既存とは違う生産の流れを作ったり、インターネットを使った新たな販売・流通システムを作ったりすることで成功する企業が出てきましたが、それは旧来の生産・流通・販売の流れでは、ビジネスが厳しくなってきたことの裏返しでもありました。多くの企業は、コストを下げ営業力を高め、また付加価値のあるサービスを付けるなどして、物の売れない状況を乗り切っている、というのが実情ではないかと思われます。

さらに追い打ちをかけたのが、グローバル経済の進展、特に中国・インド・韓国の経済的台頭です。今や日本国内にも、韓国や中国や台湾などのメーカーの安くて良質な製品が急激に増えつつあります。これまでの日本企業の優位性が崩れ

高校(後期中等)教育の専門領域別在学者比率(平成18年)

＜日本は普通科が多く、専門学科が少ない＞

	普通	人文・芸術	ビジネス・法律	サービス	技術・建築	農業	医療・福祉	情報	その他
ハンガリー	76.3	0.4	3.3	5.9	11.6	1.1	0.8	0.6	0.1
日本	75.4	0.0	7.3	1.8	8.7	2.8	1.1	0.0	2.8
韓国	72.2	5.7	3.1	1.0	14.1	0.5	0.1	3.1	0.2
スペイン	57.5	7.2	9.6	5.1	13.1	1.2	5.4	0.9	0.0
フランス	56.9	0.9	11.2	7.2	16.3	2.0	5.5	0.0	0.0
スウェーデン	44.9	13.1	3.2	5.8	18.8	3.1	6.3	0.0	4.7
ドイツ	40.6	1.4	17.0	6.5	16.8	1.4	6.4	1.8	8.1
オーストラリア	38.4	2.5	16.9	9.5	14.8	2.5	10.9	1.1	3.4
フィンランド	34.6	3.9	10.6	14.1	20.1	3.4	10.7	2.4	0.1
オランダ	32.5	1.5	14.2	11.9	13.8	2.6	18.0	3.2	2.1

出典 Education at a glance 2008,OECD

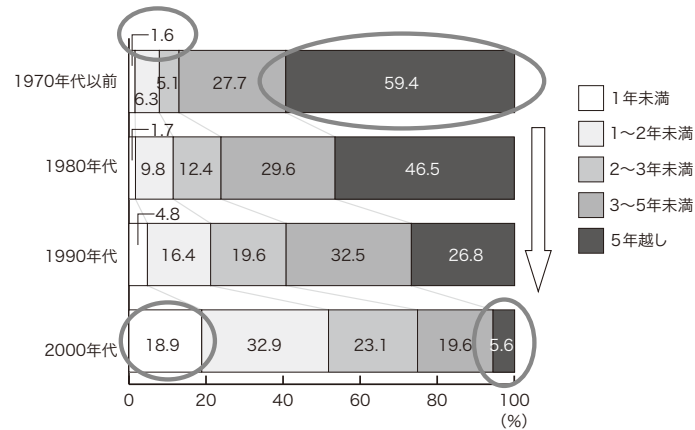
ところが、この重要な力が、近代が生んだ学校教育の中では中心には据えられてこなかったように思われます。

確かに小中学校・高校でも、さまざまな目標という形で意識されています。しかし、学校教育の中心は、そういった幾多のイノベーションや学問研究の成果である、知識部分の共有化に主眼があったように思われます。特に高校・大学と上級学校になるほど、知識伝達とその再生産に教育の中心が絞られていったように思われます。

一般に、意欲を持つことや、考え、協同する力は、地域や家庭における日常生活や学校での学習の中で、自然にあるいは付随的に獲得されるものと考えられ、あえてその教育法を開発して育成しようなどとは、考える必要もなかったのかもしれない。それに比べて知識はどんどん増え、それと共に社会も変化していくのですから、社会で生きる人間を育てるためには、まずはその知識を持つ人間を育成しようと考えたのだと思われます。特に、日本に数多い普通科高校などは、上級学校への進学に向けた知識習得面への関心が高く、その傾向を後押ししたように思われます。とはいえ、意欲を持つ、考える、協同するといったことが、非常に大事であることは、昔も今も変わりません。

学校教育ではなかなか重視されてこなかった

ヒット商品のライフサイクルの短期化



出典 社団法人中小企業研究所「製造業販売活動実態調査」(平成16年11月)
 (注) 1. ヒット商品の定義は、自社にとって売れ筋商品のことをヒット商品としている。
 2. ここでは、かつてヒットしていたが、現在は売れなくなった諸品を集計している。

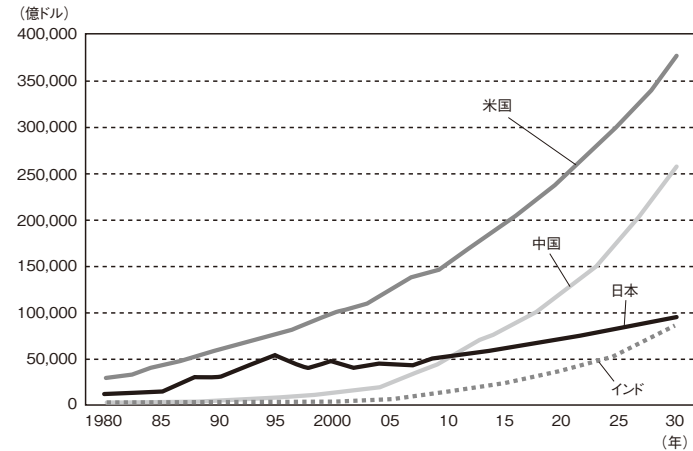
年々西ドイツを抜き、自由貿易圏の全体順位で2位を維持してきました。しかし1995(平成7)年以降は伸びがほぼ横ばいで、確実に後続国との差が縮まっています。世界GDPに占めるシェアも1990(平成2)年に14.3%であったのが2008(平成20)年には8.9%になり、スイスの調査機関IMDの国際競争力ランキングも1990年の1位から2010(平成22)年は27位まで落ち、個人当たりのGDPも2000(平成12)年の3位から2008年の23位にまで落ちています。

そういった状況への日本企業の対応は、まずグローバル化です。生産の拠点を海外に置いて生産力を高めると同時に、販売先も海外を中心に据え、新たな市場開拓に力を入れています。

一方、国内市場では、電機メーカーなどが典型的なように、デジタルカメラ、携帯電話、薄型テレビなどの新たな市場で、次々に新製品を開発して送り出し、その状況に立ち向かっています。

ヨーロッパなどでは、ドイツにシーメンス、オランダにフィリップス、フィンランドにノキアと、有力電機メーカーは各国に一社程度で、しかも強い製品を相互に分け合っています。しかし日本には、その規模の企業が10社ほどもあり、しかも電氣量販店も多く流通システムも行き届き、国内競争は激しく、3カ月サイクルで新製品開発がなされるなど、技術面の進化スピードは驚異的なものになっています。当然、海外メーカーの参入もあり、価格競争にもさらされています。パソコンのハードディスク容量で言えば、10年前は数ギガでよかったものが、今では何百倍も

日米中印の経済規模比較



(注) 名目ドルベース、2013年まではIMFによる予測値
 以後、米国4.5%、日本3%、中国8%、インド9%で成長が続いた場合
 出典 IMF, World Economic Outlook Database (April 2008)

つつある様相です。

日本は1960(昭和35)～70(昭和45)年代にかけて、高度経済成長を遂げた時代がありました。それは海外から輸入した資源を、国内の安い労働力で加工・製品化し、欧米諸国に販売するといった形を作ることができたのが、大きな勝因でした。ところが、現在は中国やインドなどがそれと同じ形で、今度は販売先をアメリカはもとより日本もと考え、

産業を発展させつつあるのです。これらの国々は、人口も日本の1億に対して10倍以上、そのパワーがフルに発揮されたら相当なものになるわけですが、日本の産業は否応なく、それに対峙していく立場に立たされてしまっているのです。

日本のGDP(国内総生産)は、1966(昭和41)年にフランスを、1967(昭和42)年にイギリスを、そして1968(昭和43)

世界における日本経済の状況

一人あたりのGDPの世界ランキング推移

2000年	2008年
3位	23位

出典 IMF World Economic Outlook Database

世界GDPに占めるシェアの推移

1990年	2008年
14.3%	8.9%

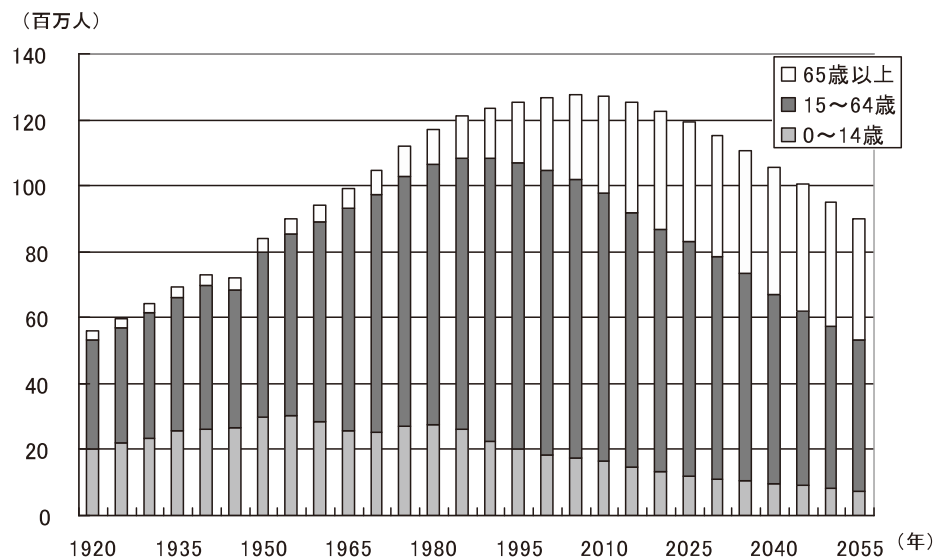
出典 IMF World Economic Outlook Database

IMD国際競争力順位の変遷

1990年	2010年
1位	27位

出典 World Competitiveness Yearbook

人口の推移(年齢3区分別)



出典 2005年までの値は総務省「国勢調査」、2010年以降の推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」の中位推計

の容量が求められます。携帯電話に付けられたカメラの画素数も、10年前の数10万画素から、今では1000万以上の画素数までも搭載できるようになり、デジカメにも劣らない画像を撮影保存できるようになっています。技術の爆発的進歩は、業界トップ企業として、一社で全ての技術をカバーすることを難しくし、また新たな専門知識の標準化・汎用化をも著しく早めています。

集中・連携・差別化：企業経営としての対応策

これらの状況は、各企業にどのような経営のあり方を求めることになったのでしょうか。まず、業界上位企業であっても、全ての製品・技術に目配りする余裕がなくなりました。その結果、研究も開発も製造も販売も、どこか特定の分野に中心を据えて、その製品なり技術なりに、人的にも金銭的にも資源を集中して、他企業との差別化を図るようになってきています。一方、各企業が互いの強い技術や機能を連携させて市場環境に臨む、という方法も盛んに取られるようになりました。

また、技術の進化スピードの加速化は、開発されたアイデアが即座に汎用化される状況も多く生み出しています。製品としての差別化がつきにくくなっていく中で、サービス面でのちょっとした付加価値で差別化を図ることが、重要な戦略にもなってきました。

自立した個がチームを組むことで苦境打開…組織としての対応策

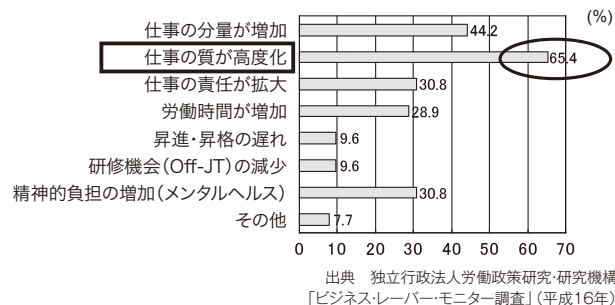
その結果、組織のあり方も変わりつつあります。

コストを抑え高い生産性を上げるため、組織としても、これまで以上に高いパフォーマンスの発揮が求められているからです。そのために取り入れられつつあるのが、例えばチーム中心で業務を展開する方式です。自立した個人がチームを組んで業務に当たると、チームや仲間の力が個人活動では表出しなかったメンバーの潜在能力を引き出し、より高いパフォーマンスが発揮されます。基本的業務は当然こなせる自立した社員同士が、さらにチームを組んで業務に当たること、生産性もクリエイティビティもより高まるのです。

かつて日本企業に典型的とされたチーム力は、役割が固定化されそれを遂行するだけでよい、ある意味自我のない消極的な強調性によるものでした。しかし、今求められているチーム力は、メンバーが柔軟に役割を変えるものの、全体としては、高いレベルでの協調性が保たれることで大きな力になるものです。

さらに、日本社会全体としては、増えつつある高齢者を減少傾向にある労働人口（が、担う企業組織など）が支えていく構図にあり、一方で、その組織は急激なアジアの台

若年層の仕事上の課題



仕事の仕方やスキルを学んでいけたと言います。つまり、かつては仕事に必要な専門知識や業務知識も、また仕事をする上で大切な、自分で考え行動し人と協同して働く力も、みな学べるだけの見習い期間的業務があったのです。

しかし今やそのような見習い業務は、パソコン、場合によっては既製品のソフトウェアを利用すればできてしまいます。若い社員はこれらを素早く学んだ上で、自立した

学んだものでした。

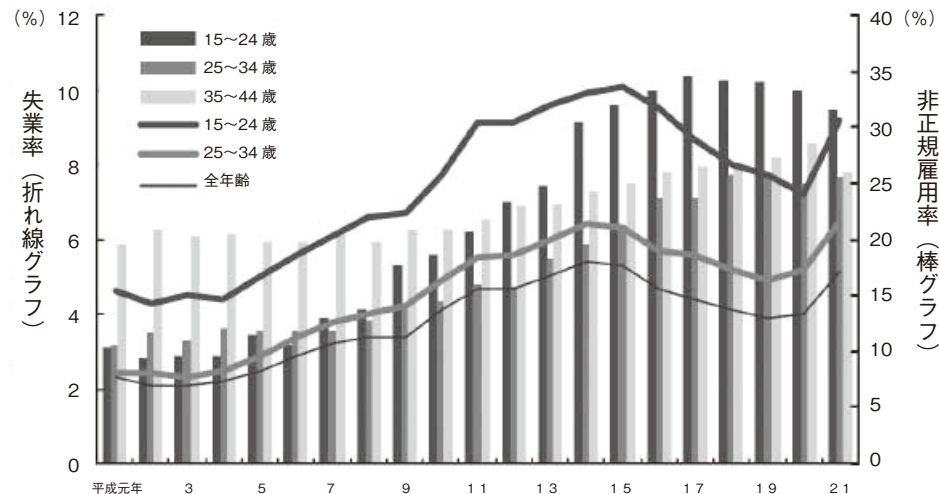
ITエンジニアも、昔は仕事で使う技術の種類も多くなかったため、システムを構築する場合でも一人の技術でさまざまな経験ができ、また時間も十分にかけられたので、仕事をしながらじっくりとクライアントとの付き合い方や課題への対応方法、つまり仕事の仕方やスキルを学んでいけたと言います。

また生産ラインにおいても、今や多くの現場では自動制御ロボットが整然と並んで動いていますが、かつての工場現場には人間が溢れ、大学新卒社員も最初はこういう現場に放り込まれ、経験を積んだ職人工にもまれ鍛えられながら、生産ラインの何たるかを学んだものでした。

は裏を返せば、正規社員として採用する新人には、即戦力と言わないまでも、なるべく早い時期に一人前の仕事、リーダー的役割を期待していると言えます。

さらには業務環境も、早期から一人で自立して仕事ができるようになってきています。今やパソコン一台と携帯電話があれば、情報収集、書類整理、業務連絡、交渉や発表のための資料作成など、手軽にいつでもどこでもできるようになっています。これらが普及する15年ほど前なら、新人たちは皆、頭と手と足を使って作業する先輩たちに付いて、それを見習いながら、業務を一つずつ覚えていったものです。

若年者の失業率、非正規雇用率の推移



※完全失業率は、年平均。21年1~11月平均のデータは、原数値の単純平均。
 ※非正規雇用率は、非農林雇用者(役員を除く)に占める割合。なお、15~24歳では在学中の者を除く。
 出典 失業率は、総務省統計局「労働力調査」。
 非正規雇用率は、総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)および「労働力調査(詳細結果)」(1~3月期調査)。

若手に求められる仕事のレベルが高度化

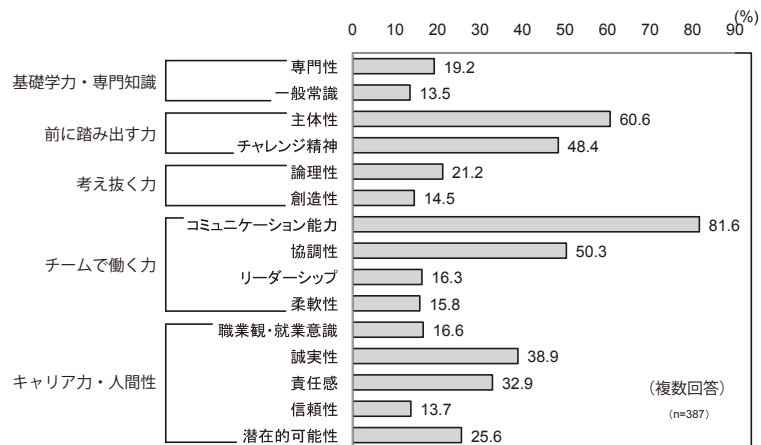
頭にその市場を奪われつつあります。

そのような状況にありながら、まさに企業組織では、素早い対応、付加価値を生むこまやかなサービス、またコンパクトでありながら多くの仕事に対応できるような体制を取ることが求められているのです。その上で、若い新人を採用し、その組織の中で活躍してもらい、その大きな変革の流れを共に歩んでもらうことが求められているのです。

そうした状況に対応するため、日本企業では、人件費コストを抑えてより高い生産性を生むために、新人を早期からチームの一員として、戦力として使おうという意識が高まっています。

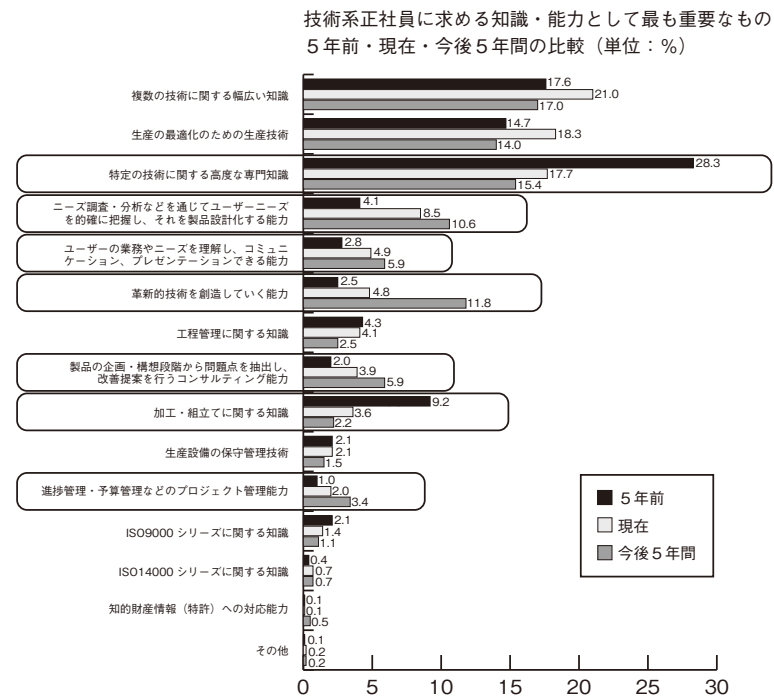
1991(平成3)年のバブル崩壊以降、各企業とも、非正規雇用の社員を増やす人事政策を取りました。この傾向はここ20年続いており、特に15歳から24歳までの非正規雇用率は、1991年に10%前後だったものが2005(平成17)年には約35%にも増加しています。これ

企業が選考にあたって特に重視した点



出典 (社)日本経済団体連合会「新卒採用(平成22年3月卒業生)に関するアンケート」(平成22年4月)

技術者に求められる能力



出典 独立行政法人労働政策研究・研修機構「ものづくり産業における人材の確保と育成—機械・金属関連産業の現状—」

企業も若者も、早急に求められる変化への対応

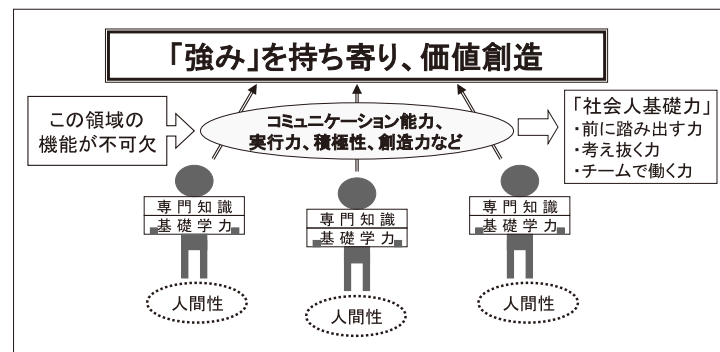
技術者なり営業担当者がするような、例えば現場の一線でクライアントと交渉するといった、高いレベルの仕事もいち早くできるようになることが求められるのが現状のようです。新人の教育研修費は、全体的には減少傾向にあるにもかかわらず、中には近年、即戦力として使えるようにするための教育研修は惜しまないという企業も出てきています。

端的に言えば、企業の置かれている環境が変わったことで経営戦略が変わり、そのため組織への意識も変わり、結果としてそれを担う社員、さらに若手に求められる仕事のレベルが高まってきているのではないかと思います。例えば10年前では考えられないくらい有能さ、つまり意欲的に自分で考え行動し、人とも連携して業務をこなしていけるだけの能力を、社会人となつてすぐにも発揮できることが求められていると言えなくもないのです。このような企業の変質を支える人材が確保できて、各企業はようやくこの厳しい市場環境の中で、これまでのポジションを維持できると言えるのではないのでしょうか。

高まる「社会人基礎力」へのニーズ

そこで実際、仕事で求められる能力を具体的にデータで追っていくと「社会人基礎力」が示す能力は、確実に求められるようになってきていると思われます。次頁上図の社団法人日本経済団体連合会の調査では、採用の際は「前に踏み出す力」と「チームで働く力」

社会人基礎力とはどんな力か



の領域が、専門性よりもかなり高く求められています。

特に、新たな価値を生み出すエンジニア技術者の業務では、近年「社会人基礎力」がより高く求められてきているようです。前頁下図を見ると「高度な専門知識」に対するニーズは減少傾向にあります。しかし、「社会人基礎力」と専門性との相互作用である「ユーザーニーズを的確に把握し、それを製品設計化する能力」や「革新的技術を創造していく能力」、そして「社会人基礎力」自体が深く関わる「コミュニケーション、プレゼンできる能力」や「コンサルティング能力」「プロジェクト管理能力」に対するニーズは上昇傾向にあります。まさにこれらのことは、仕事を行う上で、「社会人基礎力」が大きな位置を占めることを示していると言えましょう。

難局面を乗り切るため産官学で使えるように命名、「社会人基礎力」

このような産業界の状況打開には、若者自身も、教育機関も、企業・産業界も、国も、一緒になって臨むことが必要です。

個人としては、これまでのように、企業に入ってから仕事をしていくための力を付けるのではなく、その能力を高めてから実社会に出ること、人材を育てる教育機関の方では、そういう能力を高めてから送り出すことも意識してほしいと考えます。

そうしなければ、産業全体や企業組織をスムーズに変革し、強い日本経済を生み出していくのは難しいでしょうし、大学を出たての新入社員自身も、変化

しつつある企業組織との間で、強い軋轢に悩むことになりかねません。

そして、そうならないためには、若者も、教育機関も、企業・産業界も、国も、皆が共通して認識できる、現代のこの難しい時代を乗り切る力を表現する言葉がほしい。それは「意欲を持ち、考え、協同する」力なのではないか。人が生きていく上で当たり前に使ってきた力ではあるけれどイノベーションも巻き起こしてきた力。仕事をしていくために必要な力。それが「社会人基礎力」と命名されたのです。

若者を取り巻く環境の変化

豊かになった生活環境と進むマニュアル化

では、一方でこれからの日本の産業を担うことが求められる若者は、どのような環境で育ってきたのでしょうか。

現在の大学生の多くは、ちょうど昭和から平成に年号が変わる頃、ベルリンの壁が崩れ共産主義が衰退し、日本ではバブル経済がまさに崩れようとしている時代に生まれています。それはパソコンが広まりだした時代であり、その後、ゲーム機ではプレイステーションが登場し、インターネット、携帯電話が相次いで広まり、彼らはまさに携帯電話にメール・サイト閲覧・ゲーム・カメラ・音楽配信機能などが加わっていく時代を生き延びました。

運動部活動の参加率

	男子	女子
中学校	77%	58%
高等学校	51%	26%

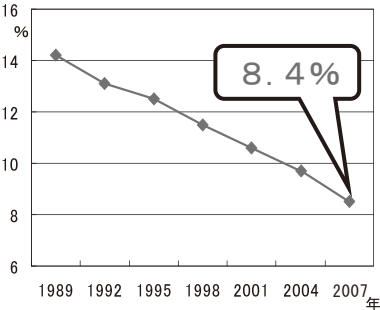
出典 文部科学省「学校基本調査」(財)日本中学校体育連盟、
(財)全国高等学校体育連盟および(財)日本高等学校野球連盟調べ
(平成16年)

学校外で1日に過ごす平均時間(中学2年)

	宿題をする (時間/日)	テレビ・ビデオを見る (時間/日)
ルーマニア	2.3 (1位)	2.0 (26位)
イタリア	2.2 (6位)	1.8 (31位)
シンガポール	1.8 (16位)	2.3 (8位)
米 国	1.4 (35位)	2.2 (12位)
韓 国	1.1 (43位)	1.7 (34位)
日 本	1.0 (46位)	2.7 (1位)
<平均>	1.7	1.9

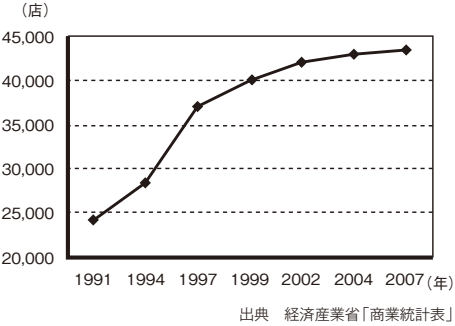
*全46カ国中の順位 出典 TIMSS調査

三世代世帯の割合



出典 厚生労働省「国民生活基礎調査」2007

コンビニ店舗数の推移



出典 経済産業省「商業統計表」

人と交わらずに成長する生活環境

さらにこの間の変化で無視できないのは、人と交わらないで生活できる、あるいはしていく家庭や社会、さらにはメディアの環境が、より一層広まったことです。

核家族化は戦後広まりましたが、この20年でさらに状況は進んでいます。子どもとの会話がほとんどない家庭の増加はたびたび指摘されてきましたが、最近の子どもは一人部屋に加えて、テレビ、ゲーム機、携帯電話まで与えられています。

また都市化が進み、スーパーやコンビニが普及する一方、地域の商店街がシャッターを閉め活気を失っていく中で、子ども会や放課後児童クラブなどはあっても、地域のおじさん、おばさんの目を通して子どもを育てるということは少なくなってきました。近年は、外遊びは危険だとか、早期教育で塾やお稽古事に通わせることに親の関心が高まり、特に都市部では、子どもだけで遊ぶこと、外遊びなどは敬遠されるようにさえなっています。

中・高校生も、塾を代表とする、いわば安定的未来に向けたルートに乗るための、個人的、効率的な知識習得を目指した学び方が普及する一方で、実際の人間同士の付き合いの中で体験的に学べる、優れた「隠れたカリキュラム」である部活動など課外活動への参加、その広まりは減少・衰退傾向にあるようです。

そのような環境の中では、人に言われる前に自分から動く、自分から何か創造していくといった経験は、どうしても乏しくなります。新しいことを知りたい、自分だけのものを作りたいといった意識も、減ってきたように思われます。かつての大学生が持っていた、学問や教養的なものへの憧れが低くなっていることは、大学教員なら誰しもが感じていることでしょう。その結果、研究でも勉強でも、教員の方から学生に対してうまく働きかけなければならぬ状況が生じているようです。

一方この間、勉強方法のマニュアル化も進んできていると聞きます。今の大学生は、与えられた問題を解くのは得意だけれど、解法の見当がつかないような難問に挑戦したり、自分から課題を見つけたり作り出したりしていくのが得意ではないと指摘されているところです。入試で評価される観点が知識的なもの中心で、教えられることに慣れてしまっているということも、その原因の一つであると言われます。

人との深い交わりを避けるコミュニケーションツール

さらに影響が大きいのが、中・高生までもが通信手段としてITメディアを活用できるようになってきていることです。

今や携帯電話で友人と絶えずメール連絡できるようになっており、中・高生の友人関係までもが、一日に何回もなされるメールのやりとりで育ち保たれる関係に変容しつつあると言います。かつて家の固定電話で友達と電話しなければならなかった時代には、例えば内緒の話は実際に友達と会い面と向かってしたものです。しかし今は、個人所有の携帯電話で自宅の個室から、友達と実際に会わなくても内密に話ができます。会話の内容を家族に聞かれる心配もないのです。

実際に会って相手の表情を見ながら話すことで、人はより深い会話ができます。相手の心情を五感で感じることができるので、自分の考えを立場の異なる相手に思い切りぶつけても、理解し合い関係を深め、結果として思考を高めることができます。しかし彼らのメール交換では、自らの個人的動機からメールを送るというよりは、受信したメールに即返信することで、相手とつながっている感覚を得ようとするところこそが、大きな目的になっていると言われます。フェイス・トゥ・フェイスの人間関係、つまりある種の深いコミュニケーションは減少し、自分を開示することなく表面の自分を見せる、形式的で浅いコミュニケーションの形が固定化されつつあると言うのです。

さらに、個性伸長を促そうとする教育も、これまでの規範的な考え方を薄め

携帯電話の1日の利用(平均)

		通話	メール	サイト
小学生	男	11.0分	5.0回	5.5分
	女	13.0分	7.3回	6.0分
	計	12.1分	6.3回	5.8分
中学生	男	8.2分	18.3回	22.7分
	女	8.3分	23.6回	44.8分
	計	8.3分	21.3回	35.0分
高校生	男	9.2分	17.0回	46.9分
	女	11.4分	22.7回	78.1分
	計	10.3分	20.0回	63.3分

出典 子どものインターネット・携帯電話利用についての
実態調査報告(概要)
平成20年10月東京都教育庁指導部

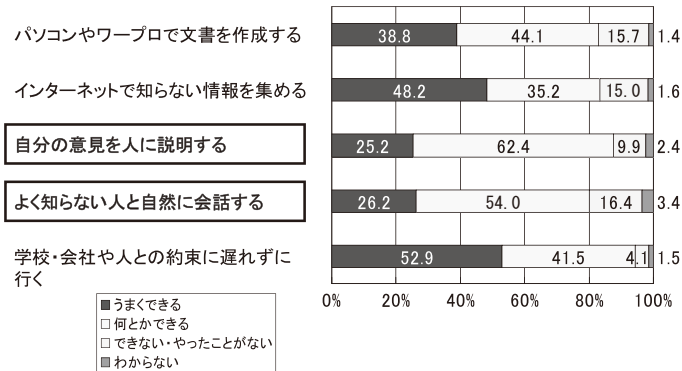
ることには成功したものの、その反面で若い人の意識を、自分のことは自分で決めなければいけない、自分の適性を知らなければいけないなどと、追い詰めることにもなったようです。このことは、一部の若者に自信を失わせてしまい、その結果、社会に出ることを躊躇させ、具体的には学校にも行かず働くこともしない、ニートという社会現象を生み出すことにもつながったようです。また、早期離職や卒業後無業という選択を生む一つの要因にもなっている、ともされています(内閣府の2010年2月の調査による推計では、「ひきこもり」は70万人、「ひきこもり親和群」は155万人に及ぶ)。

若者のやる気の低下と、他人を軽視する「仮想的有能感」の存在

そのような中で、最近の若い人に関して、自尊感情の低下やうつ症状が増えているという報告、さらには、やる気の低さや感情の薄さ、他者軽視の傾向などが指摘されています。やる気の低さについては、海外留学や海外旅行をする若い人が減少傾向にあるとか、「男は仕事、女は家庭」と考える女性が増えているとか(内閣府の「男女共同参画型社会に関する世論調査」によると20代の女性でそう答える人の割合が、2004(平成16)年の34・8%に対して2007(平成19)年には40・2%にまで増加)、また新入社員の終身雇用願望が年々増加といったデータが報告されています。

また、「現代日本では人間関係の親密性が失われ、承認・評価される機会が減り、若い人の自信が低下してきている。それに加えて、幼いときから家族・兄弟が少なく、豊かな生活の中で甘やかされて育ってきている。そのため、自分を強く押し出すことを求める今

若者のコミュニケーション手法



出典 内閣府「青少年の社会的な自立に関する意識調査報告書」（平成17年）

の社会に出ていくことに恐怖を感じるのではないか。そのため、意図的に他人を軽視することで、仮想的に自らの有能感を保つという心理機制、つまり「仮想的有能感」が生まれているのではないかと読み解く学者もいます。（名古屋大学大学院速水敏彦教授／教育心理学）

メールを使いこなして、身近な友人から自己肯定を得る

個性伸張主義の教育観などの影響で生まれた価値の多様化が、若い人達の自己肯定感を保つことを難しくしていると言う学者もいます。（筑波大学大学院土井隆義教授／社会学）

若い人達は、その低い自己肯定感を高めるために、身近な友人関係から絶えず承認を得ることを一大関心事とし、その友人関係を保つために気を使い、頻繁にメールするなど、むしろ大変高度なコミュニケーションスキルを持つようになっていっていると言います。そのような状況は「友達地獄」と表現され、その身近な狭い人間関係を重視する分、その外の人間のことは意識的に見ないようにするのです。

そこには産業界の言うコミュニケーション能力とは異なるコミュニケーション能力が存在しているのかもしれませんが。

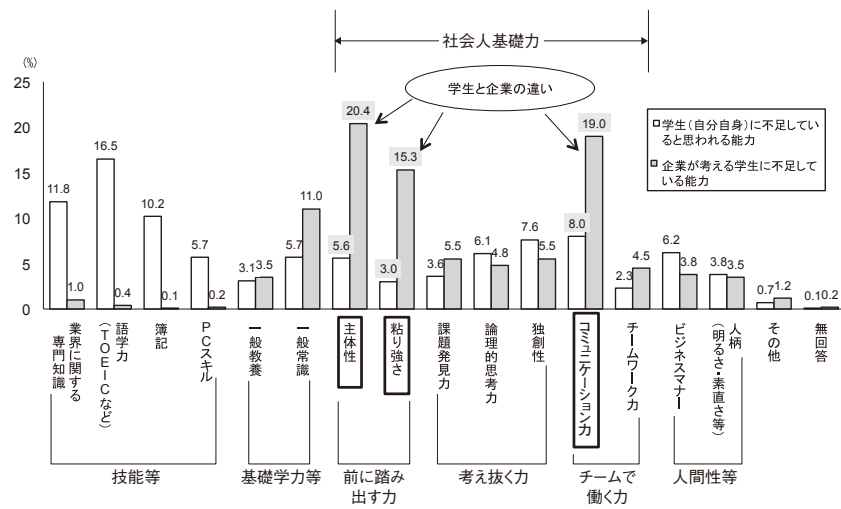
他人からの評価や異質な世界との出会いが少ない

今の学校では、個性中心主義教育の流れを受けて、成績も観点別に絶対評価で提示され、運動会の競技でも個人の明確な順位付けがなされないなど、他人から評価される機会が少なくなっています。

それは、意味もない序列によって子ども達に優越感や劣等感を植え付けないという意味では、価値あることと思われます。しかし問題は、そのような教育を受け、外部からの評価・承認の機会が少ない中で育つということは、真の自分を知り深める機会を逸していることにならないかということです。本当の自分、自分の好きなこと、関心のあること、適性のあることに会うには、他人の目を通して自分をすることも有益なのではないでしょうか。

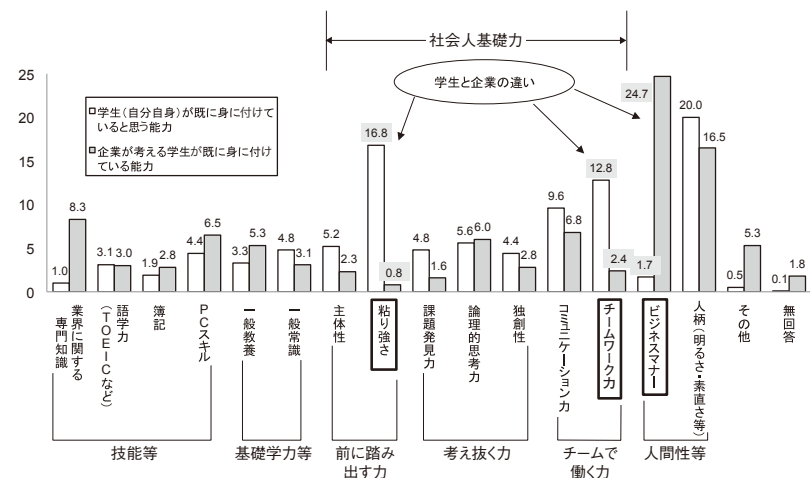
また現在のように異質な人と出会う機会が少ないことも危惧されます。知らない人、年齢の違う人、違う考えを持つ人にもっと多く出会い、そして、より深く考えをぶつけ合い、それによって自分とは異質な存在を受け止め理解し、それらとの対比の中で、自分一人では気付けなかった自身の個性、本当に学びたいこと、進みたい道が見えてくるような環境作りが重要なのではないのでしょうか。

学生に不足していると思われる能力



出典 経済産業省就職支援体制調査より
※webおよび訪問によるアンケート 平成21年11～12月実施(大学生1598人、企業1179件)

学生が既に身に付けていると思う能力



出典 経済産業省就職支援体制調査より
※webおよび訪問によるアンケート 平成21年11～12月実施(大学生1598人、企業1179件)

以上のような若者の環境の変化に対し、「社会人基礎力」が、現在、大学までの教育期間中に、産業界など実社会からの期待に応えるほど十分高められているかといえば、残念ながらそうではないようです。

その一つとしては、経済産業省が企業人事部門と大学生に対して2009（平成21）年に実施した意識調査の結果（左頁上図参照）、企業が人材選考の際に重視するという「チームで働く力（柔軟性等）」や「前に踏み出す力（主体性等）」が、そのまま学生に不足している力として挙がっていることからうかがえます。

さらに、企業のそういう認識とは裏腹に、学生は、自らのその力は必ずしも企業が言うほど劣っていないと自己評価しています。この事実は、企業社会と学生それぞれが考える、それらの力の意味・レベル感到相当な乖離があることを推測させます。そこにはそれぞれの人間関係のあり方が大きく違うことが関係しているかもしれません。大学生活という環境下ではそれらの力を高めにくいとも考えられます。

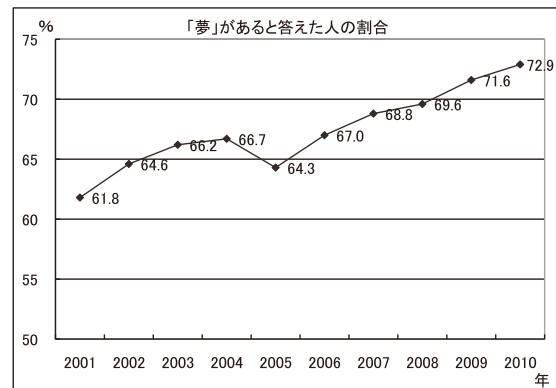
また、「業界に関する専門知識」や「語学力」「簿記」など、目に見える形で比較的容易に習得が可能な能力については、企業側は学生に対し不足をほとんど感じていないにもかかわらず、不足を感じていると回答する学生が目立つ結果になっています。

一方、「学生が既に身に付けていると思う能力」（左頁下図参照）についても、学生が身

「社会人基礎力」の導入で、日本の産業界を救う

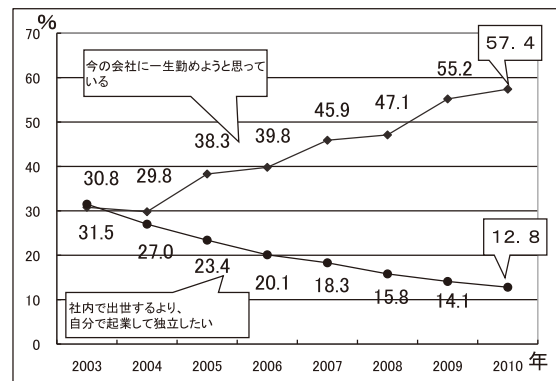
「求める能力／求められる能力」に対する学生と社会の認識の差

仕事を通じてかなえたい「夢」があるか



出典 (財)日本生産性本部 平成22年度新入社員意識調査

増える終身雇用願望／減る起業、独立願望



出典 (財)日本生産性本部 平成22年度新入社員意識調査

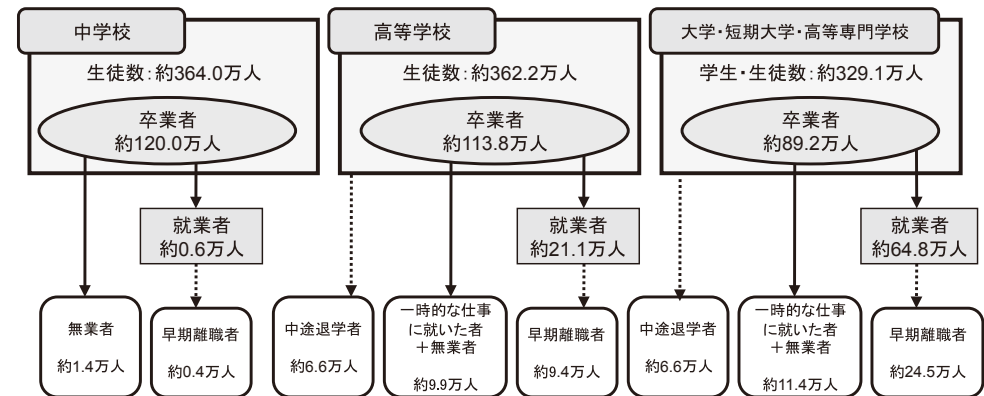
て就職していると言い、その数値は近年増え続けています。さらに、学生が会社で終身雇用を求める率は年々上昇し、今や5割を超えています。にもかかわらず離職率が減らないからです。

学生に対しても、社会人には社会人としての基礎的な力が必要なのだと、その存在を伝え、それを自ら高める意識を持ちながら勉強させることは、悪くないと思われれます。そしてそのためには、「社会人基礎力」の存在を、さまざまな立場の人が意識することが大事なのではないか、というのも、子どもや若い人達は成長の可能性が大きいと同時に、社会や他人から影響を受ける度合いも極めて高いからです。

「社会人基礎力」の育成に向けて

「社会人基礎力」の存在は、前述のような難しい状況下に置かれた若い人を救う、一つの大きな力になります。なぜなら結局、人との交流、異質な世界との出会いや評価を体験

各学校段階における卒業生・中途退学者の状況



※上記の人数の中には、当然その後進学や就職をする者も含まれる

出典 中央教育審議会 キャリア教育・職業教育特別部会(第二次審議経過報告 平成22年5月17日)

社会に出ることを見据えた教育を

大学にとっても、学生への教育指導を必ずしも知識習得だけでなく、仕事を通して社会で活躍するための力である「社会人基礎力」を高める活動も行えるように変えていくことは、大変重要な課題であると考えられます。

現在、大卒人材の3～4割が3年以内に離職しています。そこには前述したような、新人でも高度な仕事を求められるという事情もあるでしょう。単に社会人としての意識や力が伴っていないがゆえに、心ならずも辞めるという離職もかなり含まれていると思われれます。なぜなら、7割の学生は仕事でかなえたい夢を持つ

に付けていると思われている「粘り強さ」「チームワーク力」は、逆に企業側は付けているとは感じておらず、学生が付けていないと思っている「ビジネスマナー」は、企業側は付けていると感じている結果になっています。

つまり産学の間には、能力レベルの実際のミスマッチに加え、能力に対する認識のミスマッチ、さらに企業社会と学生社会それぞれの人間関係のあり方、そこでの行動に対する考え方の違いなど、いくつかのミスマッチや距離感が想定できるのです。

させる過程こそが、「社会人基礎力」育成の過程そのものだからです。

コミュニケーション能力も、知と徳のバランスも

自分とは立場の異なる人とも対話ができるコミュニケーション能力は、「社会人基礎力」では「傾聴力」「柔軟性」などと丁寧に表示され、重視されています。これは今の若い人の置かれた状況を改善することに配慮している表れと言えましょう。

また、学校教育改革は、1996（平成8）年に公表された「生きる力」をもとに進んできました。「生きる力」は、知・徳・体のバランスを言いますが、知に比重が傾く現状を感じ今改めて道徳の重要性が指摘されています。一方、「社会人基礎力」は、その知と徳の部分の両方に最初からまたがっており、その両者を同時に高めていくことをおのずと求めています。これは、「社会人基礎力」の一つの大きなポイントであり、その育成が学校教育に導入されれば、知・徳・体のバランスを取る上でも効果的に働くことでしょう。

与えられた課題をチームで解決する

「社会人基礎力」の育成方法としてわかりやすいものは、与えられた課題をチームで解決していくプログラムです。このようなプログラムは、最終的には、他人との関係の中で自分を理解することを求めています。自分の考えをどれだけ他人に的確に語ることができ、それによって異質性を持つチームメイトと深く理解し合えるか。表面的なコミュニケーションシ

ョンスキルでは太刀打ちできないコミュニケーション能力（「傾聴力」「柔軟性」など）が求められ、それによって自己肯定感も高められます。このチームを組んで課題解決というやり方は、学校の授業でも取り入れやすい方法です。

「気付き」を得させるための評価を重視

さらに、「社会人基礎力」の育成プログラムでは、評価を重視しているのもポイントです。学生や生徒が、制度によって明確に評価される機会が少なくなっている今の学校では、多様な人との関係を築き、他人との間で評価が自然に行われるような環境を、意図的に作り出していく必要があるのではないのでしょうか。

「社会人基礎力」は、言葉として「見える化」した12の能力要素で構成され、評価におけるオペレーションも重視されて作られています。

育成プログラムの多くは、「振り返り」による「自己評価」のみならず、他者との面談などを通した「他者評価」も行われ、自分はどうなことをうまくやれたか、それを他の人はどう見ていたか、また自分は何に向いていて、どんな能力が足りなかったかなどに「気付き」ことを、盛んに促すようなものになっています。

「振り返り」の場を通した「気付き」、さらに「社会人基礎力」の定着と同時に、自らの今後のために改善すべき点を考えていく活動は、多様な人との関係の中で自らをさまざまなに評価し、揺らぎながらもアイデンティティを形成していく過程そのものです。

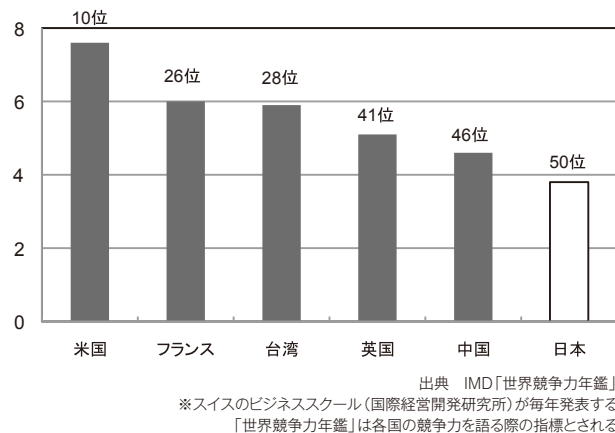
社会人基礎力の育成がもたらす波及効果

「社会人基礎力」という能力概念は、「人と人との関係の中でしか人間は育たない」というところに再度注目し、スポットを当てるべく出てきたものです。「チームを組んで課題解決」が基本的プログラムになっているのもそれゆえと言えます。

したがって、既に使われている能力概念、例えば高校以下ならば、「関心・意欲・態度」「技能」「思考・判断・表現」「知識・理解」など、あるいはキャリア発達に関する必要な能力があったとしても、それに加えて、「社会人基礎力」の「3つの力・12の能力要素」を意識した教育を行えば、人と人との関係の中での教育がなされたことになり、それらの能力育成はさらに深いものになるはずですが。それは、産業界にとっては、活力を生む人材が送り込まれることにつながりますし、難しい状況にさらされている若者にとっては救いにもなり、また教育現場の学習効果にも大きな力となりうるでしょう。

実際、本書でも示すように、「社会人基礎力」育成の実践は、「社会人基礎力」そのものの向上のみならず、さまざまな波及効果を生み出します。例えば、学びへの関心を引き起こすことによる学業成績の向上、授業での積極性が誘う授業内容の高度化、教員が学生から刺激を受ける場面の増加、友人関係や社会関係の理解、さまざまな場面での積極性の発揮などが挙げられます。つまり「社会人基礎力」を意識した教育は、国際競争力の低いとされる教育、特に大学教育を変えていく起爆剤にもなりうるとも考えられるのです。

大学教育が経済のニーズに応えている度合(60力国中)



人と人との関係の中で行われる教育こそ本当の教育、そこに立脚する社会人基礎力

ただし、注意すべき点もあります。それは「12の能力要素」を明示してあるからといって、それをペーパーテストのような形で測定し選別するツールとして使用したり、資格検定化したりすることは、正しい使い方ではないということです。知識に代わって汎用的力が大事だからと、それが選別・序列化される対象としてクローズアップされるような状況が作られるとしたら、本来目指すべき方向が見失われ、逆効果にもなりかねません。

人との関係がうまく築けず、学校教育でも効果を得られない中で若い人が悩み、日本社会が精神病的な問題を抱え、またその一方で、経済・産業は厳しい競争の中で勝ち抜いていかなければならない現在、そこで教育がなしうことは、教育のパフォーマンスを上げていくことにほかなりません。それには効率的知識の習得もあるでしょうが、人間性の向上、生きていく意欲の向上、真実を前にしてひるまない心の向上といった多種多様な方向性がありましよう。しかしそのどの方向にも教育的パフォーマンスを上げていくとするなら、それは「社会人基礎力」を基盤に据える、人と人との関係の中で行われる教育でしかあり得ません。

かなりポジティブリユージュ的に「社会人基礎力」を捉えていると思われるかもしれませんが。しかし、本書で紹介する事例には、それにふさわしい実践が数多く登場します。今、日本が抱えている現実の課題を目の当たりにし、それに対して「社会人基礎力」の導入をもって果敢に取り組んでいこうとするこれらの試みからは、大きな変革を導きうる可能性、考え方・方向性・実際の取り組み方法などを読み取ることができるでしょう。